

退職所得の受給に関する申告書 兼 退職所得申告書

支払者受付印



年 月 日 趣町 税務署長 市町村長	令和 年分	契約番号	80001	加入者番号		
退職手当等の 支払者の 所在地	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号		法人番号	9 0 1 0 0 0 1 0 3 4 9 6 2		
名 称	コーセー企業年金基金 受託者 みずほ信託銀行株式会社					

※受給者欄のみご記入ください

受 給 者	氏 名		マイナンバー (個人番号)																
	現 住 所	〒 -																	
	その年1月1日 現在の住所	〒 -																	

A	① 退職手当等の支払を受ける こととなった年月日	年 月 日		② 退職の区分等	(一般・障害)		生活扶助 有・無	
	③ この申告書の提出先から受ける 退職手当等についての勤続期間	自	年 月 日	至	年 月 日	年数	年	
	うち短期勤続期間	自	年 月 日	至	年 月 日	年数	年	

本年中に他にも退職手当等の支払を受けたことがある場合には、このB欄に記載してください。

B	④	退職手当等の 受給資格取得年月日	勤続期間	収入金額 (円)	所得税 (円)	市町村民税 (円)	道府県民税 (円)	支払を受けた 年月日	退職 区分	
										年月日
	1	うち特定役員等 勤続期間	うち短期 勤続期間	自 年月日 至 年月日	自 年月日 至 年月日					支払者の 所在地・名称
	2	うち特定役員等 勤続期間	うち短期 勤続期間	自 年月日 至 年月日	自 年月日 至 年月日					支払者の 所在地・名称
	3	うち特定役員等 勤続期間	うち短期 勤続期間	自 年月日 至 年月日	自 年月日 至 年月日					支払者の 所在地・名称
	4	うち特定役員等 勤続期間	うち短期 勤続期間	自 年月日 至 年月日	自 年月日 至 年月日					支払者の 所在地・名称
	⑤	③と④の通算勤続期間		自	年 月 日	至	年 月 日	年数	年	
		うち特定役員等勤続期間		自	年 月 日	至	年 月 日	年数	年	
		うち一般勤続期間との重複期間		自	年 月 日	至	年 月 日	年数	年	
		うち短期勤続期間との重複期間		自	年 月 日	至	年 月 日	年数	年	
		うち全重複勤続期間		自	年 月 日	至	年 月 日	年数	年	
		うち短期勤続期間		自	年 月 日	至	年 月 日	年数	年	
うち一般勤続期間との重複期間		自	年 月 日	至	年 月 日	年数	年			

源泉徴収票添付

裏面に続く

前年以前4年内(その年に確定拠出年金法に基づく老齢給付金として支給される一時金の支払を受ける場合には、19年内)に退職手当等の支払を受けたことがある場合には、このC欄に記載してください。										
C	退職手当等の受給資格取得年月日		勤続期間		収入金額(円)	所得税(円)	市町村民税(円)	道府県民税(円)	支払を受けた年月日	退職区分
	1	年月日	自 年月日	至 年月日					年月日	一般障害
	2	年月日	自 年月日	至 年月日					年月日	一般障害
	3	年月日	自 年月日	至 年月日					年月日	一般障害
	4	年月日	自 年月日	至 年月日					年月日	一般障害
⑦	③または⑤の勤続期間のうち、⑥の勤続期間と重複している期間			自	年月日	至	年月日	年数	年	
	①のうち特定役員等勤続期間との重複勤続期間			自	年月日	至	年月日	年数	年	
	②のうち短期勤続期間との重複勤続期間			自	年月日	至	年月日	年数	年	

A又はBの退職手当等についての勤続期間のうち、前に支払を受けた退職手当等についての勤続期間の全部又は一部が通算されている場合には、その通算された勤続期間等について、このD欄に記載してください。										
D	⑧ Aの退職手当等についての勤続期間(③)に通算された前の退職手当等についての勤続期間	自	年月日	年	⑩ ③又は⑤の勤続期間のうち、⑧又は⑨の勤続期間だけからなる部分の期間	自	年月日	年		
		至	年月日	年		至	年月日	年		
		うち短期勤続期間	自	年月日		年	Ⓐのうち特定役員等勤続期間	自	年月日	年
			至	年月日		年		至	年月日	年
	⑨ Bの退職手当等についての勤続期間(④)に通算された前の退職手当等についての勤続期間	うち特定役員等勤続期間	自	年月日	年	⑪ ⑦と⑩の通算期間	自	年月日	年	
			至	年月日	年		至	年月日	年	
		うち短期勤続期間	自	年月日	年		Ⓑのうち①とⒶの通算期間	自	年月日	年
			至	年月日	年			至	年月日	年
		うち短期勤続期間	自	年月日	年		Ⓒのうち②とⒷの通算期間	自	年月日	年
			至	年月日	年			至	年月日	年

(注意)

- この申告書は、退職手当等の支払を受ける際に支払者に提出してください。
提出しない場合は、所得税及び復興特別所得税の源泉徴収額は、支払を受ける金額の20.42%に相当する金額となります。
また、市町村民税及び道府県民税については、延滞金を徴収されることがあります。
- あなたの氏名、住所は必ず記入してください。
- Bの退職手当等がある人は、その退職手当等についての退職所得の源泉徴収票(特別徴収票)又はその写しをこの申告書に添付してください。
- 支払を受けた退職手当等の金額の計算の基礎となった勤続期間に特定役員等勤続期間及び短期勤続期間が含まれる場合は、その旨並びに特定役員等勤続期間、短期勤続期間、年数及び収入金額等を所定の欄に記載してください。
- 確定給付企業年金法に基づき、加入者の退職により支払われる一時金は所得税法第31条に定める退職手当等とみなす一時金に該当します。
退職手当等とみなす一時金は特定役員退職手当等に該当しないため、A欄には特定役員等勤続期間の記入欄は設けていません。